令和8年
（2026）
12/25
施行

教育・保育などを行う事業者の皆さまへ

# こども性暴力防止法

## による対応がはじまります！

**Point 1**

制度開始後、対象事業者は、従事者に、
**性犯罪前科の有無を確認すること**が求められます。

**Point 2**

性犯罪前科が確認された場合には、性暴力のおそれがあるとの判断の下、
**配置転換等の雇用管理上の措置**が必要になります。
※ こどもに接する業務に就かせ続けることはできません。

**Point 3**

制度開始後のトラブル防止のため、制度開始前から、
**採用選考の際、誓約書等で求職者の性犯罪前科の有無を確認**しておいてください。

## こども性暴力防止法とは？

性暴力は、こどもの心身の発達に深刻な影響を及ぼし、断じて許されるものではありません。

こども性暴力防止法では、対象事業者に対して、従事者の性犯罪前科の確認をはじめとする、こどもへの性暴力を防ぐための取組が義務付けられています。

## 制度の対象は？

こどもに教育・保育などを提供する事業のうち、次の事業・業務が対象となります。

学校、認可保育所などは、公立・私立を問わず、性暴力を防ぐための取組が義務となります。
それ以外（放課後児童クラブ、学習塾など）は、国が認定をすることで、制度の対象となります。

| | 義務対象 | 認定対象 |
|---|---|---|
| 対象事業 | • 学校（幼小中高特支、高専、高等専修学校）<br>• 認可保育所、認定こども園<br>• 児童養護施設<br>• 障害児施設　など | • 認可外保育施設<br>• 一時預かり、病児保育<br>• 放課後児童クラブ<br>• 学習塾、スポーツクラブ　など |
| 対象業務 | • 教員、部活動指導員<br>• 保育士<br>• 児童指導員<br>• 児童発達支援管理責任者　など | • 保育従事者<br>• 子育て支援員研修等受講者<br>• 放課後児童支援員<br>• 塾講師、指導員　など |

## 今後、皆さまにお願いすること

制度の開始後※1、対象事業者には、次の措置が求められます。

- **安全確保措置** ・・・ 被害の早期把握のための面談・アンケート、相談体制の整備 等
- **犯罪事実確認** ・・・ 従事者の性犯罪前科の有無の確認
- **防止措置** ・・・ 性暴力のおそれがあると判断される場合のこどもとの接触回避策 等
- **情報管理措置** ・・・ 性犯罪前科等の情報の適正な管理

特に、性犯罪前科が確認されるなど、性暴力のおそれがあると判断される従事者については、配置転換等の雇用管理上の措置が必要になるため、制度開始後のトラブル防止の観点から、

☑ **就業規則等を整備して従事者に周知しておくこと**

☑ **採用選考の際に、誓約書等により性犯罪前科の有無を確認しておくこと**

等の対応を、**制度開始前のいまから**事前に行っておくことが重要です。




### いまから着手が必要なこと

#### 就業規則の整備等

就業規則等を整備して従事者に周知すること、採用選考時に性犯罪前科を確認することなどが必要です。



#### 従事者への周知

制度開始に伴い、従事者が対応すべき事項(性犯罪前科の確認、研修受講等)の周知をお願いします。



### 施行までに対応が必要なこと※3

#### 法で求める体制整備

こどもからの相談窓口の設置、不適切な行為の検討など、法で求める取組の準備が必要です。



#### GビズID登録

手続はオンラインで行います。なりすまし防止のため、GビズID※2の事前取得をお願いすることになります。



※1 令和8(2026)年12月25日以降
※2 デジタル庁発行の事業者向けID。1つのID・パスワードで複数の行政サービスへのログイン・手続が可能となります。
※3 詳細は、ガイドライン策定後にご案内予定です。

こども性暴力防止法の詳細については、こども家庭庁ウェブサイトをご覧ください。

こども性暴力防止法 検索

こどもまんなか こども家庭庁

2025年12月作成